

平成30年7月10日  
公益財団法人東京観光財団

平成30年度「成果指標を用いた複数市場における効果測定業務委託」事業者選定  
(プロポーザル方式) 企画審査会実施要領

1 目的

東京都及び公益財団法人東京観光財団（以下、「TCVB」という。）が実施する訪都外国人誘致施策について、平成25年度に策定した成果指標を活用して効果測定及び市場動向を調査し、市場特性を把握する。これにより、市場の特性を反映したプロモーション施策の展開を図る材料とするため、調査力、企画力、及び分析力等に最も優れた委託事業者を選定するため、標記事業における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、企画審査会を実施する。

2 委託内容

仕様書のとおりとする。

3 事業提案上限額

金 87,000,000円 也

※上記金額は、消費税等諸税を含む総額とする。

4 契約の履行期間

契約確定日の翌日から平成31年3月15日まで

5 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

(1) 公募開始及び希望申出受付開始

平成30年7月10日（火）

希望申出方法については、公益財団法人東京観光財団（以下、「TCVB」という。）ホームページにて契約情報を参照のこと。

(2) 公募締切

平成30年7月18日（水）正午

(3) 企画審査会への指名通知

平成30年7月19日（木）

(4) 質問の受付期間

平成30年7月19日（木）から平成30年7月23日（月）正午まで

(5) 質問への一斉回答

平成30年7月24日（火）まで

- (6) 企画提案書及び見積書の提出期限  
平成30年8月6日(月) 正午
- (7) 企画審査会の開催  
平成30年8月8日(水)  
場所、時刻については別に定める。
- (8) 審査結果の通知  
平成30年8月9日(木)

## 6. 企画審査会に必要な提出物と提出方法

### (1) 提出物

#### ①企画提案書

企画提案書の書式はA4版横とし、表紙含め30ページ以内とする。

文字のサイズは10.5ポイント以上とする。

また、下記の項目に従い作成すること。

ア) 企画全体概要説明書

イ) 全体のスケジュール案(各調査単位を含むものを作成すること)

ウ) 調査体制(体制図含む)

エ) 過去の海外調査実績(会社及び担当者個人)

オ) 効果測定及び市場動向調査の実施方法の提案

- 現地旅行事業者(B to B) 調査実施・調査予定先案
- 現地メディア(B to B to C) 調査実施・調査予定先案
- 一般顧客(B to C) 調査実施案
- 富裕層向け(B to C) 調査実施案

カ) 成果指標の利用方法案

キ) 報告書の形式案

ク) その他提案事項等

の順とする。

#### ②見積書

仕様書の項目別の内訳及び見積総額

上記見積総額には消費税等の諸税(調査対象国で支払う税も含む。)を含んだ金額とする。

また、経費のうち課税分と不課税分を分類すること。

#### ③提出物①②のデータ

前項①②をMicrosoft Word、Excel、Powerpointのいずれかで作成したデータも提出すること。

(2) 提出部数と提出体裁

①提出部数について

		社名記載なし	社名・押印あり
①	企画提案書	10部	1部
②	見積書	10部	1部
③	上記①②のデータ	任意のストレージサイトで事務局まで送付のこと	

②提出体裁

提出物の宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とする。

(3) 提出方法及び提出場所

①提出方法

郵送または持参とする。

②提出場所

公益財団法人東京観光財団 観光事業部

〒162-0801 東京都新宿区山吹町346番6 日新ビル5階

郵送の際には本企画審査の資料であることがわかるように送付すること。

(4) 注意事項

提出期限までに提出物が届かない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

7 企画審査会

(1) 実施日

平成30年8月8日(水)

(2) 実施場所(予定)

公益財団法人東京観光財団 5階会議室

(3) 実施時間

事業者による提案20分以内、質疑応答10分程度、計30分程度とする。

各社の開始時間については別途通知する。開始時間の10分前には、指定の会場待合所で待機すること。

(4) 参加人数

各社3名以内とする。

8 選考方法

企画審査会においては、TCVBが別途定める「平成30年度成果指標を用いた複数市場における効果測定業務委託事業者選定企画審査会」審査要綱に基づき選考を行う。

評価基準については、下記のとおりとする。

- (1) 調査体制及び実績
  - ・ 現地での調査体制（対象地域の特性を理解した）が構築されているか。
  - ・ 仕様書に基づくスケジュールを適正かつ効果的に履行できる体制になっているか。
  - ・ 現地とのコミュニケーション・連絡体制（言語能力を含む）を確保しているか。
  - ・ 観光マーケティングにかかわる調査に精通しているか。
  - ・ 調査対象国及び調査対象に対して十分な知識を有しているか。
- (2) 効果測定及び市場動向調査の実施方法の提案
  - ・ 調査目的に照らして適切な調査先が選定されているか。
  - ・ 調査実施方法について、実現可能な提案をしているか。
  - ・ 対象市場の特性を踏まえた調査・改良の提案がされているか。
  - ・ 東京ブランドの浸透率・ロイヤリティ等を経年でモニタリングしていくための適切なブランド管理モデルを各種調査で提案しているか。
  - ・ 富裕層を対象とした適切な調査手法の提案をしているか。
- (3) 分析手法案の提案
  - ・ 前項の効果測定、調査実施方法を踏まえた効率的な分析手法とされているか。
  - ・ 市場特性を踏まえたマーケット状況の仮設がなされているか。
  - ・ B to B、B to B to C、及び B to C の観点の分析案とされているか。
- (4) 成果指標の利用方法の提案
  - ・ 効果測定、分析を踏まえた成果指標の利用方法の提案をしているか。
- (5) 報告書の形式の提案
  - ・ 理解しやすい報告書形式が提案されているか。
- (6) その他特記事項
  - ・ その他、調査を深めるための有用な提案・特記事項はあるか。
  - ・ 今後の受け入れ体制整備や観光資源開発への活用が期待できる提案があるか。
  - ・ 提出された資料は読みやすく平易な文章によって構成されているか。
- (7) 価格
  - ・ 項目ごとの予算配分は適当であるか。
  - ・ それぞれの単価は調査内容及び現地物価水準に即して適正か。

## 9 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果を文書にて通知する。なお審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

## 10 質問等

仕様書及び委託事業選定に関する質問については、質問受付期間中メールにて受け付け、事務局で取りまとめたうえで指名通知を受けた全ての事業者に対し一斉に回答する。

## 1 1 その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 企画審査会の当日開始時刻に遅れた場合は失格とする。
- (4) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までに実施要領別紙2「辞退届」を提出すること。

## 1 2 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 観光事業部（担当：大内、酒井）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町346番地6 日新ビル5階

電話：03-5579-2683（月～金 午前9時～午後5時（祝日を除く。））

FAX：03-5579-2645